

## 多面的機能支払交付金を活用した外部連携の促進 Promoting Collaboration using Multi-Functional Payment Grants

石川 善成\*, 山下 裕貴\*, ○古谷 和也\*  
ISHIKAWA Yoshinari, YAMASHITA Hiroki, FURUTANI Kazuya

### 1. はじめに

農村集落における末端の用排水路や農道等は、農業生産の基盤であるとともに、雨水排水や交通等生活の基盤ともなっており、その草刈り、泥上げ等の保全管理作業については、農業者だけでなく非農業者を含む地域住民が協働活動により担ってきた。これらの取組を推進し、将来にわたって農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、平成19年度に農地・水・環境保全向上対策が創設され、平成26年度からは多面的機能支払交付金（以下、「本交付金」という）として実施されてきた。

しかし、農村集落においては高齢化・人口減少が急速に進行しており、2050年には協働活動が著しく減退するといわれる「人口9人以下」の小規模集落が全集落の1割を超え、特に、山間農業地域では3割を超えることが見込まれている。将来にわたって地域資源を適切に保全管理し、地域農業の持続性を確保するには、本交付金を活用した協働活動に対し、非農家や多様な主体の積極的な参画などが必要となる。このため、外部との連携を促進する方策等について、協働活動に積極的に取り組む地区を対象にヒアリング調査等を実施した。このうち、本報では静岡県静岡市の活動組織、新潟県新潟市の活動組織の連携事例及び静岡県が運営する中間支援組織の取組事例について報告する。

### 2. 連携事例の調査

#### (1) 企業との連携事例

介護施設の運営事業等を展開するA社は、CSR活動に積極的に取り組んでおり、新たに農業関連の地域貢献を検討していたところ、静岡県の紹介により、令和4年度から静岡市の本交付金活動組織との草刈り活動で連携を開始した。

当該地区は高齢化により草刈活動の実施が困難な状況になりつつあったが、連携1年目には、A社社員約20名、連携2年目には約60名が草刈活動に参加し、以降も活動継続・拡大が見込まれている。

連携拡大・継続の工夫としては、

- ① 想定する活動にミスマッチが生じないように、連携前に協力方針をよく調整した点
  - ② 多数の参加者を確保するために、草刈りとセットでレクリエーションを企画した点
- 地域活動に参加する企業メリットとしては、
- ① 職員同士のコミュニケーション機会の確保
  - ② 地域貢献やSDGsに貢献することによる社員のモチベーション向上
  - ③ 消費者に対する企業イメージ向上（活動の様子は地域報道番組にて紹介された）

との意見が出された。

一方、企業や活動組織からは、地域・企業と連携したくても誰に相談したらよいかわからないため、相談窓口が必要との意見もあった。

#### (2) 学生との連携事例

農家の高齢化や非農家世帯の増加により、保全活動が困難と感じていた新潟県胎内市の本交付金活動組織は、平成30年に市内に開校した新潟食料農業大学の大学生との連携を模索。集落在住の大学関係者の協力を得て、大学構内掲示板に草刈活動に参加する大学生を募集するチラシを掲示し、令和5年までに延べ約250人の大学生が参加した。また、活動組織では参加者の拡大や継続のために表-1の工夫を行っていた。

\* 一般財団法人 日本水土総合研究所 The Japanese Institute of Irrigation and Drainage  
キーワード：農村振興，多面的機能支払交付金，農村集落，高齢化・人口減少

表-1 連携拡大・継続のため工夫

インターネットでの情報発信	ブログやSNSを活用し、活動の様子やスケジュール等の情報を広く公開。SNSでは個別の相談・問合せにも対応するため、参加者のリピート率が高い。
十分な手当の支給	地域のバイト代より高い活動日当(1,100円/h)を支給し、バイト感覚で学生参加を促進。
未経験者のサポート	未経験者も気軽に参加できるよう、防護具の貸与や研修会を開催。

一方、活動に参加した大学生にwebアンケートを実施した結果、活動参加のきっかけとして「日当(82.6%)」が最も多かったが、「草刈活動への興味(60.9%)」や「地域貢献(56.5%)」にも関心が高いことが分かった。また、卒業後の農村とのかかわりについては71.4%が卒業後も農村との関わりを続けたいと回答しており、卒業後の地域での活躍が期待される。 ※数字は回答率

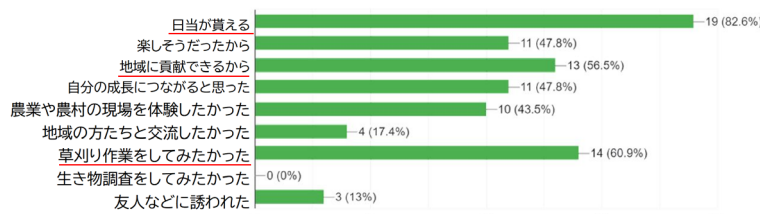


図-1 活動に参加した大学生が興味を持っている活動

### 3. 中間支援組織の取組事例

マッチング支援プラットフォーム「むらマッチ」では、連携に関心を持つ企業等が県に連絡して気になる組織や活動を伝えれば、ニーズに合った活動組織を紹介する仕組みをとっており、令和5年3月の開設後10件のマッチングが成立している。企業と地域の顔合わせにも県職員が参加しアドバイスをを行うことで、ニーズのすり合わせ等を円滑に進められている。地域側、企業側に連携のノウハウ

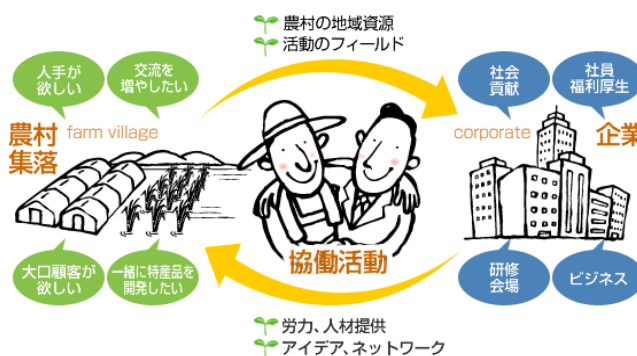


図-2 協働のイメージ (出展：静岡県 HP, 2023)

(経験)が蓄積されることによって、各々のニーズを把握して提案したり、活動の幅を広げたりすることが自分たちでできるようになるが、それまでは中間支援組織による仲介等の支援が有効であることがわかった。

### 4. さいごに

優良事例調査を通じて、企業が協働活動に参加するメリットは、「社内コミュニケーションの場としての活用」「地域SDGsへの貢献による社員のモチベーション向上」「活動のPRによる企業イメージ向上」などと多岐にわたり、協働活動に取り組みたいとのニーズのある企業は多いと思われる。ただし、「どこでどういった協働活動が行われているのか、どのようなニーズがあるのか、また誰に相談したらよいかわからない」という声があることから、企業との連携促進においては、中間支援組織による包括的なサポートが効果的である。静岡県による「むらマッチ」の他にも、栃木県農地水多面的機能保全推進協議会による「TANOPO」などの運用が開始され始めたところであり、これら取組の活用拡大・展開が期待される。

また、大学生にも農地等の維持管理活動に対して興味を持っている者は一定数おり、胎内市の事例のように、活動内容等を大学生の目に留まりやすい大学掲示板やSNSを通じて、広く周知することで連携に繋がる可能性がある。大学生との連携は、地域における様々な取り組みへの発展や人材育成の効果を有しており、企業との連携と合わせて、大学等の高等教育機関との連携を促進することが重要である。

#### 【引用・参考文献】

令和5年度多面的機能支払交付金の効果に関する調査検討業務報告書(農林水産省農村振興局) 静岡県. 一社一村しずおか運動. 静岡県, 2023-1-13.

<https://www.pref.shizuoka.jp/machizukuri/chiikishinko/issshaisson/1027820.html>. (参照 2024-03-29).